

宮園祐美子 議員



質問 いじめ対策について

いじめ防止対策推進法第23条第4項に「いじめを行った児童等について教室外で学習を行わせる」とある。これに則った対応をお願いしたいが教育長の見解を問う。また「直方市いじめゼロ」を目指し、首長部局が専門家を活用し、いじめの初動から対策を行なえる仕組みを作っていたいただきたいと考えるが市長の考えを問う。

答弁 これまでもいじめられた側が教室外で学習するケースはあるが、今後もしじめられた児童・生徒の安心安全な学校生活を担保するための方策を講じていきたい。市長部局で専門職による相談窓口を設置するのは難しいため、まずは福岡県いじめレスキューセン

ターの活用を考えていきたい。

質問 市営住宅について

風呂設置について、設備のリース等を活用し、入居者の負担軽減策を行うことはできないか。また障がい者専用住宅の浴室を使い勝手がよくなるようにしていただきたいが市長の考えを問う。

答弁 リース等の活用も含め、今後の入居者の負担軽減策については、他自治体の取組状況等の調査研究及び円滑に入浴されているか、調査を行う。車椅子を利



渡辺和幸 議員



質問 会計年度任用職員「三年目公募」の撤廃について

2020年度に始まった会計年度任用職員制度は、国の運用マニュアルでは試験なしで再任用できる回数が原則2回までと例示され、多くの自治体が3年目に公募試験を行ってきた。今回総務省は6月26日に会計年度任用職員制度の事務処理マニュアルを改定し、「三年目公募」規定を撤廃したことを通知した。本市として、この通知を受けて今後どのような対応を行うか問う。

答弁 国の期間業務職員の任用における回数制限が廃止されたが、本市は、平等取扱の原則等により、再度の任用は連続2回までと考

キルが変化していることから、ニーズに適した多様な人材を受け入れる環境により、質の高い市民サービスを提供していきたい。

質問 健康保険証の新規発行停止後（12月2日以降）の対応について

12月2日をもって保険証の新規発行が停止となり、それに伴い短期保険証も発行できなくなった。これまで国保税の滞納がある世帯は何らかの納税があれば期限付きの短期保険証が発行されたが、今後はどのような取扱いになるのか、また無保険状態にならないような救済措置があるのか問う。

答弁 12月2日以降は、1年以上前の国民健康保険税の滞納があった場合、特別療養費の支給（医療機関の窓口で10割負担）となる資格確認書を交付する。ただし、今年度に限り、昨年度の12月1日以降に一部でも国民健康保険税の納付があった場合は、来年7月31日までの保険証を交付する。

矢野富士雄 議員



質問 カスタマーハラスメント等、ハラスメントについて

近年、ハラスメント問題が多く取り上げられており、特にカスタマーハラスメントがここ数年新聞やテレビ等あらゆるメディアで報道され大きな問題になっている。市役所も例外ではなく、カスハラが起きていると思われる。学校も含め（モンスターパーアレント）カスハラは職員、教員のメンタルヘルスの不調の増加や業務効率の低下による市民サービスへの影響、休職・離職等の人材流出、就業希望者の減少による人材確保の困難等さまざまな影響が出てくる。

そこでカスハラ市の役所、学校での現状とこれまでの

対応、そしてこれからの対策を問う。

答弁 本市のカスタマーハラメントについては、窓口や電話対応等において発生しているとの報告を受けている。現在は複数の職員による対応等を行っている。今後はカスタマーハラメントの方針策定とともに、マニュアル作成など可能な対策からの実施を予定している。



安永浩之 議員



質問 新幹線新駅の設置について

植木地区への新幹線新駅の設置に関して、直近に行われた商工会議所での新幹線新駅勉強会と産業振興セミナーの内容も踏まえ、大学との連携による地域開発や整備費用の圧縮、地域の主要企業との機運醸成などについて、市の見解を伺い、具体的な取組を求める。

答弁 9月定例会後、近隣自治体等の事務方への働きかけを開始した。また、庁内関係課で、市の取り組みの課題について検討を開始している。新産業団地周辺の産業振興施策と新幹線新駅の設置を一体的に捉えたビジョンとして、できるだけ

早い段階で形にできるように、取組を進めていきたい。

質問 多世代交流スペース「ここっちゃん」の活用について

地域子育て支援センターと一時託児施設、飲食・物販テナントが入った複合施設として、昨年4月にオープンした「ここっちゃん」。現在の利用状況について伺い、学生を含めた多様な方々が自由に利用できるフリースペースとしての活用を提案する。

答弁 11月現在の来館者数は1,252人。同施設は、誰もが気軽に集える場としての機能を高め、商店街のにぎわいづくりにつなげていくべきと考えており、テールの開放なども含め、フリースペースとしての「交流エリア」のよりよい在り方について検討を行っている。

野下昭宣 議員



質問 市長の政治姿勢と都市像及び政策立案のプロセスについて

市長は令和6年度所信表明で30数項目にわたり、具体的に方向性を示されたことは評価するが、それを基に各部局は政策立案し、予算要求、市長が決裁して実現するのが手順だが、私はこの間議会の都度市長の考えを質してきたが、その姿、形が全く見えない。改めて市長の都市像と指導性について問う。

答弁 市民が生き生きと感じる都市にしたい。そのため、文化や産業が栄えた直方の地の利を活かし、福岡県の中で直方の存在価値を示していきたい。山積する課題には、職員の能力を高めるとともに、大学や専門家の知恵と力を借り、どうするかアプローチで解決するか考

え、職員と連携して取り組んでいく。

質問 植木メカトロビジネスタウンの将来展望について（アドックス、旧筑豊高校跡地、旧コンピューターカレッジの活用について）

植木メカトロビジネスタウンに隣接しデータセンタールが立地する。世界的にデジタル化が進み、国際的にも注目される。この地域の未来像とこの際、旧筑豊高校・コンピューターカレッジ跡地を活用したコンベンションセンターの誘致と、それに対応できる市の専門部署設置を求めるが本市の見解を問う。

答弁 直方・鞍手新産業団地は、データセンター誘致を目標に開発を進めている。植木地区は、旧筑豊高校、アドックス福岡本館及び別館を活用し、情報通信産業などの「新産業」の研究開発を担う地域として発展していくものと考えており、関係課が連携し、同地区の将来像を描く協議を進めていく。

草野知一郎 議員



質問 直方市子ども計画の策定について

子ども家庭庁は、昨年12月に「子ども大綱」を発表した。これに伴い、都道府県や市町村には「子ども計画」の策定が努力義務として課されているが、本市における「子ども計画」の進捗状況について問う。

答弁 本市の子ども計画は、国の子ども大綱や福岡県の子ども計画の方針を踏まえつつ、福祉、保健、医療、教育ほか関係部署とともに策定していく。

質問 市内における子ども食堂への支援について

市内にはいわゆる「子ども食堂」が数か所存在しており、その多くは有志により運営されている。その運営の状況と本市の支援内容

について問う。

答弁 市が把握している子ども食堂は7か所であり、開設日や費用などは、各子ども食堂で異なっている。子どもの居場所づくりの一环として、ネットワークの構築、広報、財政的な支援を続けていく。

質問 ユメニティのおがたの改修工事について

ユメニティのおがたの大規模改修工事がやがて始まると思われるが、その工事内容や期間について、また駐車場の増設計画等について問う。

答弁 ユメニティ及び図書館合わせ、令和8〜9年度にかけて2か年での工事を予定している。ユメニティにおいては、ホールの吊り天井改修をメインに、空調機器の改修等を行う。駐車場は南側駐車場で8台の増、北側では増設の予定はない。入口付近の車寄せについては改修を検討している。

紫村博之 議員



質問 ネット・SNSなどから子どもたちを守る取組について

ネットは子どもたちにとって、身近なコミュニケーションツールとなっている。一方、ネットを介して友達とトラブルになったり、被害にあっていたりすることも多発している。そこで、子どもたちの状況とネットを通じた犯罪等から子どもたちを守る取組について問う。

答弁 児童・生徒配布のタブレットは来年度全て新機種へ変更予定である。その際、タブレット内の情報の消去については、業者に確実な消去依頼と証明書の提出及びタブレットの復元不可能な状態での廃棄について、廃棄証明の提出を条件とする予定である。また、学校では、ネットいじめ等から守るために、個人情報について、誹謗中傷の発信禁止、ネット情報の真偽、SNSの使い方等の情報モラル教育を行っている。

さらに、無料で使える部分がある性的自撮り防止対策をはじめ、子どもをネット犯罪から守るアプリ「コドモモ」の周知も校長会議等を通じて行いたい。

また、学校では、ネットいじめ等から守るために、個人情報について、誹謗中傷の発信禁止、ネット情報の真偽、SNSの使い方等の情報モラル教育を行っている。

さらに、無料で使える部分がある性的自撮り防止対策をはじめ、子どもをネット犯罪から守るアプリ「コドモモ」の周知も校長会議等を通じて行いたい。



質問 各法人（一般社団法人、NPO法人等）や団体等に対する本市の助成（補助金等）について

本市には、本市のいろいろな計画や事業に関して、本市と同じ方向性を持って活動している各種団体や法人等がたくさんある。その活動は、本市の計画や事業を補完するもので、そこに既にいろいろな助成はあっているが、そうでない団体や法人もまたたくさんある。そこで、現在助成等受けている団体や法人等には更に手厚く、また助成等を受けていない団体や法人等には少しでも何らかの助成等ができるか、本市の姿勢や見解について問う。

高宮 誠 議員



【答弁】 助成制度としては、主に補助金と施設使用料の減免がある。補助金については、補助対象の内容や目的が、公益上必要であるかどうか等を判断し、それぞれの団体等を所管する部署が、交付要綱を制定し、要綱に則って補助金を交付している。市内では様々な分野で多くの団体等が活動しているが、公費による補助となることから、一様に交付することは難しいと考えている。

また施設使用料の減免については、中央公民館において規定に則った使用料の免除を行っている。他の施設での減免については、例えば学校の部活動での使用といった場合には、検討の余地があると考ええる。



澄田和昭 議員



【質問】 直方市の不登校・ヤングケアラー等の実態と対策について

全国で不登校生徒が36万人を超え、11年連続増加している。本市の現状と今後の対策について問う。合わせてヤングケアラーの実態把握についてとその対策についても問う。

【答弁】 令和5年度市内小学校全2,985人中96人、市内中学校全1,521人中150人の不登校児童・生徒が在籍している。その対策として児童・生徒とのコミュニケーション、学力補充、SSWの派遣等を行っている。また、ヤングケアラー対策のための事業への応募はある。11月に認知度向上の集中取組でチラシ配

布を実施。今後とも支援に繋がる施策を行う。

【質問】 山部スーパーマーケットASO跡地にお買物のできるスーパー等誘致について

山部にあったスーパーマーケットASOが、5月1日に閉店となり、西校区の住民の皆さんが大変困られている。宮若市では2022年末に閉店したスーパーサンキュウ若宮店の跡地に5,000万円の助成金を設けて、トライアルGOが出店している。本市でも同様の制度を設けるべきと考えるが本市の見解を問う。

【答弁】 本市では現在「直方市生活利便施設立地促進事業費補助金」があり、中心拠点かつJR直方駅から半径500メートルに不足しているスーパー等の誘致を目的しており、対象地域を拡大する予定はない。

水仙

2025年は昭和100年である。昭和は激動の時代と言われ、戦前、戦中、戦後の混乱、その後の高度成長、バブル崩壊、そしてデフレによる不況、時代も平成、令和と移り、近年においては急激な少子高齢化、地震や異常気象による大災害等たくさんの課題に直面している。世界に目を転ずれば、東西冷戦、冷戦終結後の世界のグローバル化、ここ数年はウクライナ侵攻、中東や隣諸国の情勢等々日々変化しており、何より大きな関心事はトランプ大統領である。この水仙が出たときは就任後で、どう世界が変わっているのか分からないが、私達は地に足をつけ、現実を見て進み、世界の安定と平和を望むのみである。

※本稿執筆は令和6年12月23日



令和7年3月定例会予定

2月21日(金)	提案説明
22日(土)	休会(休日)
23日(日)	休会(休日)
24日(月)	休会(休日)
25日(火)	一般質問
26日(水)	一般質問
27日(木)	一般質問
28日(金)	一般質問
3月1日(土)	休会(休日)
2日(日)	休会(休日)
3日(月)	休会(議案審査)
4日(火)	質疑
5日(水)	休会(議案審査)
6日(木)	質疑
7日(金)	委員会
8日(土)	休会(休日)
9日(日)	休会(休日)
10日(月)	委員会
11日(火)	委員会
12日(水)	委員会
13日(木)	採決

・本会議、各常任委員会の開議は、午前10時からです。
・日程、開議時間の変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。